

令和 3 年 6 月 3 日現在

機関番号：33919

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K12732

研究課題名（和文）鈴木九萬日記と関係資料を用いた戦前・戦後の日本外交史研究

研究課題名（英文）A Study of Diplomatic History of Prewar and Postwar Japan Using the Diary of Suzuki Tadakatsu

研究代表者

矢嶋 光 (YAJIMA, AKIRA)

名城大学・法学部・准教授

研究者番号：30738571

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、鈴木九萬に焦点を当てて、戦前の連盟派外交官の戦後の活動を明らかにすることであった。鈴木は、戦前は欧州に在勤して連盟外交に携わり、戦後には終戦連絡地方事務局連絡官・横浜事務局長とその後継に当たる総理庁事務官・横浜連絡調整事務局長を務めた外交官である。本研究では、占領期に鈴木が記した日記を分析することで、その活動を明らかにした。その結果、（1）鈴木が占領軍、なかでも米第8軍とその司令官であるロバート・アイケルバーガーとのあいだに親密な関係を築いていたこと、（2）またこの関係を利用して、講和条約や独立後の安全保障に関する日本側の希望を二度にわたって米国に伝達していたこと、がわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、連盟派外交官の戦後の活動を明らかにしたことである。近年、戦前外務省のなかで国際連盟との関係を重視した連盟派の存在が徐々に明らかにされつつあるが、本研究は、戦後外交における同派の活動、具体的には米ソ冷戦という国際環境のなかで日米関係を強化するような方向に向かっていったことを明らかにした。このことは、現代における日米関係や国際連合との関係を歴史的に考察するための一つの手がかりとなると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to elucidate the postwar activities of the pro-League of Nations diplomats by focusing on Suzuki Tadakatsu. After engaging in diplomacy with the League while residing in Europe during the prewar period, he served as the Chief of Yokohama Liaison Office and that of its successor, Yokohama Liaison and Coordination Office, in postwar Japan. In-depth analysis of his diary written in the Occupation period enables to reveal Suzuki's postwar activities. The findings are as follows: (1) Suzuki achieved rapport with the occupation army, especially with the U.S. Eighth Army and its Commanding General, Robert L. Eichelberger; and (2) Taking advantage of the relations, he twice conveyed Japan's hope and desires to the U.S. regarding the peace treaty and its security after independence.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：日本政治外交史 占領期 鈴木九萬 外務省 終戦連絡事務局 連絡調整事務局

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで戦前の外交官の人事履歴からキャリアパスを分析し、戦前外務省の省内派閥の再検討を進めてきた(矢嶋 2017a, 2017b)。その結果、フランス勤務を主として欧州大陸に在勤し、連盟外交に携わるといったキャリアパターンを辿る外交官のグループが存在することが明らかになった。彼らは、政策的にも国際連盟との関係を重視し、これとの協調を模索する外交官であり、従来の政策派閥として知られる「欧米派」や「アジア派」とは異なるタイプに属する集団であった。研究代表者は、こうしたタイプの外交官を「連盟派」と定義し、キャリアパスから「連盟派」に分類される芦田均に焦点を当てて、彼が連盟を基軸とする集団安全保障の理想に共鳴し、戦後も国際連合に期待を寄せながらも、米ソ冷戦のなかで次第に国連への期待を低下させ、日米安保条約を支持していく過程を明らかにした(矢嶋 2017c)。

ただ、芦田は、戦前の時点で政党政治家へと転身しており、「連盟派」外交官と位置づけるには、やや弱い点があった。またそれゆえに、戦後の芦田の活動をもって「連盟派」外交官の戦後の軌跡として論じることは、事例選択の面で十分とはいえない点があった。

そこで本研究では、「連盟派」外交官の事例として鈴木九萬を取り上げることによって、この問題を乗り越えることを考えた。戦前の鈴木は、フランス勤務を主とする欧州大陸勤務の外交官で、国際連盟帝国事務局事務官も務めた経験を持っており、典型的な「連盟派」のキャリアパスを辿った外交官であった。くわえて、鈴木自身も「最初の任地が戦後外交の中心であるパリで、それからまた欧州大戦の結果新しく出来た国際連盟の所在地であるジュネーブに行くという経験を持ったことが一つの意味があったのではないかと思う」と述べて、「連盟派」としての経歴が自身の外交観に影響を与えていることを認めている(天川 2008)。また戦後に関して見ると、鈴木は、終戦連絡地方事務局連絡官・横浜事務局長とその後継に当たる総理庁事務官・横浜連絡調整事務局長を務め、占領軍(米第8軍)との折衝の窓口となった。これらのポジションは外務省と密接な関係にあり、その点で、戦前から戦後にかけて外交官として活動しつづけた人物であるといえる。

本研究は、こうした鈴木に焦点を当てて彼の戦後の活動を分析することで、戦前の「連盟派」外交官が戦後に辿った軌跡の一端を解明することを課題として設定した。

### ○参考文献

- ・天川晃監修(2008)『現代史を語る 鈴木九萬』現代史料出版。
- ・矢嶋光(2017a)「戦前日本外務省の人事と組織」『名城法学』66巻4号
- ・ — (2017b)「外務省『連盟派』とその政策」日本国際政治学会2017年度研究大会
- ・ — (2017c)「日本国憲法第9条と集団安全保障」『比較憲法学研究』28号

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、鈴木九萬日記と関係資料を用いて彼の戦後の活動を分析し、戦前の「連盟派」外交官が戦後に辿った軌跡の一端を解明することであった。この目的を達成するために、第一に、鈴木九萬資料を保存、整理し、公開に向けた準備をおこなうこと、第二に、これと並行して資料の分析、検討をおこない、戦前の「連盟派」の戦後における活動を明らかにすること、を具体的な課題として設定した。

## 3. 研究の方法

本研究は、鈴木九萬日記と関係資料を用いて彼の戦後の活動を分析し、戦前の「連盟派」外交官が戦後に辿った軌跡を解明することを目的として、まず鈴木資料を保存、整理し、公開に向けた準備を進めること、合わせて同資料の分析もおこない、戦後における鈴木九萬の活動を明らかにすること、の二つを具体的な課題として設定した。

一つ目の課題に関して、資料はご遺族の家宅に保管されている状態であったため、資料状況を確認し、これを整理することからはじめた。そこでまず、ご遺族のご協力を得つつ、家宅内で作業をさせていただき、簡単な目録を作成した。つづいて、資料をいったん借り受け、専門業者による写真撮影を実施した。これらの作業を通じて資料をデジタル化し、将来的には広く一般に公開できるように準備をおこなった。

もう一つの課題に関して、とくに占領期に鈴木が記した日記の解読を進めた。その際、日記の記述を裏づけるために、国立国会図書館憲政資料室所蔵の「鈴木九萬関係文書」と「終戦連絡横浜事務局関係文書」、大阪経済法科大学アジア太平洋研究センターに保管されている「鈴木九萬関係資料」(内海愛子氏所蔵)の調査をおこない、日記と照合する作業を進めた。このほか、外務省外交史料館や横浜市史資料室の所蔵資料、憲政資料室が所蔵するその他の個人文書、『日本外交文書』やアジア歴史資料センターにおいて公開されている公文書についても調査もおこない、日記に現れる人名や組織について、できるだけ特定するように努めた。また以上の作業と並行して、ご息女とご令姪への聞き取り調査もおこなった。なお、これらにくわえて、米国国立公文書館での調査も予定していたが、2019年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、実施することができなかった。

#### 4．研究成果

本研究の成果は、主に以下の三点である

第一に、鈴木九萬資料を整理、保存できたことである。とくにご遺族の手元に残されていた日記に関しては、すべて写真撮影をおこない、デジタル化することができた。これらについては、将来的にはほかの研究者も利用できるようにしていきたい。

第二に、占領期における日本外交の一端を鈴木九萬日記という一次史料にもとづいて解明できた点である。鈴木に関しては、内政史研究会によるオーラル・ヒストリーにもとづいた調査がおこなわれ、談話速記録のかたちで出版もされてきたこともあり、その活動自体はよく知られてきた。しかし、今回の調査によって、当時の日記や資料から鈴木活動を跡づけることができたことで、従来から知られてきたことをより詳細に明らかにすることができた。

たとえば、鈴木と米第8軍、またその司令官であるロバート・アイケルバーガーとの良好な関係は従来から知られてきたことであるが、日記を通して、両者の日常的な交際が明らかになり、きわめて親密な関係にあったことがわかった。また、この関係を利用して、講和独立後の安全保障に関して米軍の有事駐留方式を提案した「芦田覚書」が米国側に伝達されたことも従来から知られてきたことであるが、今回の調査によって、同覚書の作成に際して「鈴木案」と萩原徹条約局長が起草した「萩原案」の二つの文書が作成され、最終的には「鈴木案」をもとに「芦田覚書」が作成されたことが判明し、同覚書の作成から伝達まで芦田均外相 鈴木が主導したものであったことがわかった。

第三に、戦前以来の連盟派としての鈴木に注目したとき、鈴木が米ソ冷戦という国際環境のなかで米国との関係を強化する方向に動いていたことは、連盟派外交官が日米安保体制をかたちづくるうえで重要な役割を果たしていることを示唆するものであった。この点に関しては、より詳細な分析が必要であり、今後の検討課題でもある。

なお、以上の成果のほかに、1948年1月1日から1950年4月30日までのあいだが記された日記の翻刻もおこなった。戦後に関しては、外交官の回顧録や証言録が刊行されつつあるが、日記のような一次史料は必ずしも豊富とはいえない状況であった。そのなかで鈴木日記が持つ史料的价值は大きく、近年刊行された『朝海浩一郎日記』と合わせて参照することで、占領期から講和・独立期にかけての日本外交を分析するための手がかりになると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 矢嶋光	4. 巻 70巻2号
2. 論文標題 「鈴木九萬日記」(1) 1948年1月1日～1950年4月30日	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名城法学	6. 最初と最後の頁 21-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢嶋光	4. 巻 283号
2. 論文標題 書評 森靖夫著『「国家総動員」の時代—比較の視座から』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ヒストリア	6. 最初と最後の頁 70-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢嶋光	4. 巻 70巻3号
2. 論文標題 「鈴木九萬日記」(2) 1948年1月1日～1950年4月30日	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名城法学	6. 最初と最後の頁 109-234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 矢嶋光	4. 巻 68
2. 論文標題 外務省連盟派とその政策	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名城法学	6. 最初と最後の頁 180 102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢嶋光	4. 巻 16
2. 論文標題 書評 酒井一臣著『帝国日本の外交と民主主義』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 パブリック・ヒストリー	6. 最初と最後の頁 76 80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18910/71605	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 矢嶋光
2. 発表標題 芦田均と戦後外交の形成 連盟外交から日米同盟へ
3. 学会等名 占領・戦後史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 矢嶋光
2. 発表標題 芦田均の国際秩序観と対ソ認識 戦前と戦後の連続と変容
3. 学会等名 第115回軍事史学会関西支部定例研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 矢嶋光
2. 発表標題 戦間期「新外交」論者の冷戦認識 芦田均の積極的再軍備論
3. 学会等名 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター平成30年度公募研究(プロジェクト型)報告会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 矢嶋光	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 334
3. 書名 芦田均と日本外交 連盟外交から日米同盟へ	

1. 著者名 瀧口剛（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 432
3. 書名 近現代東アジアの地域秩序と日本（研究代表者担当部分：第9章「戦間期『新外交』論者と戦後冷戦秩序」 275-302頁）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------